

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

京王電鉄株式会社

(E04092)

第90期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋 藤 充

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	198,808	195,722	99,057	97,602	403,247
経常利益 (百万円)	14,312	17,309	6,384	7,068	26,264
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,976	10,358	3,346	4,087	11,976
純資産額 (百万円)	—	—	246,513	254,349	249,521
総資産額 (百万円)	—	—	704,606	727,663	731,728
1株当たり純資産額 (円)	—	—	403.41	416.27	408.35
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.05	16.95	5.48	6.69	19.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.0	35.0	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,882	27,072	—	—	54,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,259	△22,914	—	—	△91,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,217	△5,160	—	—	20,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	41,628	33,093	34,090
従業員数 (名)	—	—	13,426	13,330	13,250

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	13,330[6,537]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,420[746]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】においてセグメントごとの営業収益を示すこととしております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

a 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	99,057	97,602	△ 1,454	△ 1.5	403,247
連結営業利益	7,491	8,268	777	10.4	29,947
連結経常利益	6,384	7,068	684	10.7	26,264
連結四半期(当期)純利益	3,346	4,087	740	22.1	11,976

当第2四半期連結会計期間の連結営業収益は、不動産業、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減収となり976億2百万円（前年同期比1.5%減）となりました。連結営業利益は、運輸業、レジャー・サービス業で増益となったことから82億6千8百万円（前年同期比10.4%増）、連結経常利益は70億6千8百万円（前年同期比10.7%増）、連結四半期純利益は40億8千7百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

〔運輸業〕

鉄道事業では、沿線の大学において学部の新設により生徒数が増加したものの、景気低迷の影響や猛暑による出控えなどにより旅客運輸収入が前第2四半期連結会計期間に比べ1.4%減（うち定期0.8%減、定期外1.9%減）となりました。一方、バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は319億5千万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は、鉄道事業の退職給付費用が減少したことなどにより42億1千7百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

〔流通業〕

百貨店業では、長引く個人消費の低迷などにより減収となりました。ストア業では、「キッチンコート」三鷹店を3月に、久我山店を9月にオープンしましたが、既存店の売上不振などにより減収となりました。また、書籍販売業では、主力店である「啓文堂書店」吉祥寺店の移転縮小の影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は397億3千2百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は8億4千9百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

〔不動産業〕

不動産賃貸業では、昨年12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル(※)」などが寄与しましたが、「京王吉祥寺駅ビル」の建替えにともなう賃料収入の減などにより減収となりました。不動産販売業では、新築戸建住宅の販売戸数が前第2四半期連結会計期間に比べ増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は60億1千8百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は賃貸資産の計画的な修繕経費の行使などにより19億1千万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(※)「新宿三和東洋ビル」は、複合商業施設にリニューアルし、新たに「京王フレンテ新宿3丁目」として、本年11月にグランドオープンしました。

〔レジャー・サービス業〕

ホテル業では、「京王プラザホテル」の宿泊部門で客室単価が上昇したほか、「京王プレッソイン」でも客室稼働率が回復し、増収となりました。旅行業、広告代理業では、取扱高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は179億6百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は11億6千2百万円（前年同期比261.5%増）となりました。

〔その他業〕

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は102億9百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	90,592	90,440	△ 0.2
	定期外	"	66,910	65,872	△ 1.6
	計	"	157,502	156,312	△ 0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	8,401	8,335	△ 0.8
	定期外	"	11,384	11,167	△ 1.9
	計	"	19,785	19,502	△ 1.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	20,335	20,043	△ 1.4	81,500
	バス事業	7,236	7,531	4.1	28,104
	タクシー業	3,037	3,017	△ 0.7	12,306
	その他	582	557	△ 4.3	2,226
	外部顧客に対する営業収益	31,192	31,150	△ 0.1	124,137
	セグメント間取引	814	800	△ 1.7	2,962
	営業収益	32,006	31,950	△ 0.2	127,099
	営業利益	3,720	4,217	13.3	11,297
流通業	百貨店業	22,197	21,567	△ 2.8	96,444
	ストア業	9,763	9,332	△ 4.4	38,306
	書籍販売業	2,837	2,616	△ 7.8	11,746
	駅売店業	2,460	2,328	△ 5.4	9,463
	その他	3,370	3,449	2.3	14,484
	外部顧客に対する営業収益	40,630	39,294	△ 3.3	170,445
	セグメント間取引	452	437	△ 3.4	2,010
	営業収益	41,083	39,732	△ 3.3	172,455
	営業利益	890	849	△ 4.6	4,736
不動産業	不動産賃貸業	4,491	4,451	△ 0.9	18,048
	不動産販売業	695	727	4.6	3,823
	その他	231	325	40.7	1,161
	外部顧客に対する営業収益	5,418	5,504	1.6	23,033
	セグメント間取引	581	514	△ 11.6	2,296
	営業収益	6,000	6,018	0.3	25,330
	営業利益	2,237	1,910	△ 14.6	9,136
	レジャー・サービス業	ホテル業	7,995	8,381	4.8
旅行業		5,231	5,700	9.0	16,021
広告代理業		1,102	1,302	18.2	4,479
その他		1,637	1,554	△ 5.1	6,156
外部顧客に対する営業収益		15,967	16,939	6.1	60,813
セグメント間取引		957	966	1.0	4,386
営業収益		16,924	17,906	5.8	65,200
営業利益		321	1,162	261.5	2,777
その他業	ビル総合管理業	2,171	2,208	1.7	9,069
	車両整備業	1,583	1,260	△ 20.4	6,631
	建築・土木業	1,843	982	△ 46.7	8,126
	その他	250	262	4.9	989
	外部顧客に対する営業収益	5,848	4,715	△ 19.4	24,817
	セグメント間取引	6,361	5,494	△ 13.6	34,283
	営業収益	12,210	10,209	△ 16.4	59,100
	営業利益	704	133	△ 81.1	3,198

b 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	731,728	727,663	△ 4,065
負債	482,207	473,313	△ 8,894
純資産	249,521	254,349	4,828
負債及び純資産	731,728	727,663	△ 4,065

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業など設備投資の進捗による有形固定資産の増加がありましたが、投資有価証券の時価評価による減少などにより40億6千5百万円減少し7,276億6千3百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより、88億9千4百万円減少し4,733億1千3百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などがありましたが、連結四半期純利益の計上により48億2千8百万円増加し2,543億4千9百万円となりました。

c キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べ6億5千5百万円減少し184億8千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ190億4千4百万円減少し98億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、昨年8月にコマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより、前第2四半期連結会計期間に比べ175億6千1百万円減少し26億2千7百万円の資金流出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は330億9千3百万円となりました。

また、有利子負債の当第2四半期連結会計期間末残高は3,057億5千2百万円となりました。

(注) 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しておりません。

d 対処すべき課題

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は四半期報告書提出日(平成22年11月15日)現在のものです。

(1) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み
ア. 企業価値向上に資する取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本の更なる有効活用に取り組めます。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取り組み

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と内部監査・内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループガバナンス体制の充実をはかっております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年6月29日開催の第89期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止することを目的としております。

本プランは、ア．当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長できる。）を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

以上の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

④ 上記の各取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②に記載した取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記①の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ア．経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること

- イ. 本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意思を重視していること
- ウ. 経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることが必要とされていること
- エ. 合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ. 独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ. 当社取締役の任期は1年であり、毎年の取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ. デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

e 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	642,754	—	59,023	—	32,019

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,265	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,875	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川4丁目31-1	7,271	1.13
計	—	195,839	30.47

(注) 上記のほか自己株式31,728千株があります。なお、発行済株式総数に対する自己株式の割合は4.94%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,728,000 (相互保有株式) 普通株式 150,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,728,000	608,728	同上
単元未満株式	普通株式 2,148,152	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	608,728	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が249株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	31,728,000	—	31,728,000	4.94
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	150,000	—	150,000	0.02
計	—	31,878,000	—	31,878,000	4.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	635	601	596	608	597	612
最低(円)	595	553	541	569	573	574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,114	29,112
受取手形及び売掛金	26,765	31,839
商品及び製品	16,244	16,483
仕掛品	2,308	1,928
原材料及び貯蔵品	1,439	1,394
その他	14,045	11,634
貸倒引当金	△146	△142
流動資産合計	87,771	92,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	243,352	249,540
土地	165,762	164,888
建設仮勘定	101,191	87,264
その他（純額）	56,675	60,721
有形固定資産合計	※1 566,982	※1 562,414
無形固定資産	5,858	6,336
投資その他の資産		
投資有価証券	42,746	48,950
その他	24,673	22,175
貸倒引当金	△369	△400
投資その他の資産合計	67,050	70,725
固定資産合計	639,891	639,477
資産合計	727,663	731,728

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	17,361
短期借入金	50,852	49,588
未払法人税等	7,436	5,041
引当金	7,509	3,929
その他	88,019	96,055
流動負債合計	167,477	171,976
固定負債		
社債	127,962	127,672
長期借入金	126,064	130,501
退職給付引当金	23,442	23,963
その他	28,367	28,094
固定負債合計	305,835	310,231
負債合計	473,313	482,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,010
利益剰余金	169,407	160,882
自己株式	△19,153	△19,143
株主資本合計	251,287	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,062	6,748
評価・換算差額等合計	3,062	6,748
純資産合計	254,349	249,521
負債純資産合計	727,663	731,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	198,808	195,722
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 158,930	※2 153,867
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,544	※1, ※2 22,687
営業費合計	182,475	176,554
営業利益	16,333	19,167
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	324	505
匿名組合投資利益	—	284
持分法による投資利益	16	90
雑収入	483	317
営業外収益合計	869	1,226
営業外費用		
支払利息	2,724	2,772
雑支出	166	312
営業外費用合計	2,890	3,084
経常利益	14,312	17,309
特別利益		
固定資産売却益	12	492
工事負担金等受入額	69	44
償却債権取立益	193	—
その他	44	209
特別利益合計	319	747
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395
退店補償金	119	270
固定資産除却損	256	204
固定資産圧縮損	69	44
固定資産売却損	29	21
減損損失	0	5
退職給付制度改定損	479	—
その他	46	37
特別損失合計	1,001	979
税金等調整前四半期純利益	13,630	17,077
法人税等	5,654	6,718
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,358
四半期純利益	7,976	10,358

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	99,057	97,602
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 79,953	※2 77,979
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,613	※1, ※2 11,355
営業費合計	91,566	89,334
営業利益	7,491	8,268
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	2	2
匿名組合投資利益	—	131
持分法による投資利益	19	30
雑収入	268	173
営業外収益合計	305	347
営業外費用		
支払利息	1,354	1,381
雑支出	57	165
営業外費用合計	1,411	1,546
経常利益	6,384	7,068
特別利益		
固定資産売却益	1	79
工事負担金等受入額	19	21
その他	8	46
特別利益合計	29	147
特別損失		
退店補償金	81	259
固定資産除却損	122	138
固定資産圧縮損	19	21
固定資産売却損	22	20
減損損失	0	5
退職給付制度改定損	479	—
その他	45	15
特別損失合計	771	460
税金等調整前四半期純利益	5,641	6,755
法人税等	2,295	2,668
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,087
四半期純利益	3,346	4,087

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,630	17,077
減価償却費	17,330	17,053
法人税等の支払額	△2,499	△4,335
その他	420	△2,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,882	27,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,847	△27,692
投資有価証券の取得による支出	△13,111	△7
工事負担金等受入による収入	3,989	4,162
その他	△290	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,259	△22,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	1,047
長期借入金の返済による支出	△6,736	△4,221
自己株式の取得による支出	△113	△12
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,993	—
配当金の支払額	△1,827	△1,827
その他	△146	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,217	△5,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,155	△997
現金及び現金同等物の期首残高	50,784	34,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 41,628	※1 33,093

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した京王ウェルシィステージ(株)を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 37社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は426百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「匿名組合投資利益」は、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「匿名組合投資利益」は42百万円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「匿名組合投資利益」は、当第2四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「匿名組合投資利益」は42百万円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 523,551百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 2 偶発債務 (1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であ ります。) 社員住宅融資 1,009百万円 (2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプシ ョン)に係る偶発債務は次のとおりであります。 第18回無担保社債 20,000百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 510,361百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 2 偶発債務 (1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であ ります。) 社員住宅融資 1,092百万円 (2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプシ ョン)に係る偶発債務は次のとおりであります。 第18回無担保社債 20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりで あります。 人件費 10,898 百万円 経費 5,241 諸税 1,866 減価償却費 5,537 計 23,544 ※2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,002 百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりで あります。 人件費 10,234 百万円 経費 5,403 諸税 1,976 減価償却費 5,073 計 22,687 ※2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 5,795 百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりで あります。 人件費 5,595 百万円 経費 2,113 諸税 964 減価償却費 2,939 計 11,613 ※2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 3,816 百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりで あります。 人件費 5,112 百万円 経費 2,699 諸税 972 減価償却費 2,570 計 11,355 ※2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 3,687 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,651 百万円	現金及び預金勘定 27,114 百万円
短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先 6,998	流動資産その他に含まれる譲渡 性預金 6,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 21$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 21$
現金及び現金同等物 41,628	現金及び現金同等物 33,093

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,728,249

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	32,006	41,083	6,000	16,924	12,210	108,225	(9,167)	99,057
営業利益	3,720	890	2,237	321	704	7,874	(383)	7,491

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	64,377	84,612	11,740	32,473	23,271	216,475	(17,666)	198,808
営業利益	8,400	2,123	4,552	747	1,052	16,875	(542)	16,333

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業、タクシー業
流通業……………百貨店業、ストア業、書籍販売業、駅売店業
不動産業……………不動産賃貸業、不動産販売業
レジャー・サービス業…ホテル業、旅行業、広告代理業
その他……………ビル総合管理業、車両整備業、建築・土木業

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方針によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業収益はその他が688百万円増加し、営業利益はその他が45百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
営業収益	64,069	81,622	12,432	33,529	18,881	210,536	△14,813	195,722
セグメント利益	9,620	2,545	4,686	1,975	307	19,136	31	19,167

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
営業収益	31,950	39,732	6,018	17,906	10,209	105,816	△8,213	97,602
セグメント利益	4,217	849	1,910	1,162	133	8,273	△5	8,268

(注) 1 セグメント利益の調整額△5百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
416.27円	408.35円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
13.05円	16.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	7,976	10,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,976	10,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,193	611,033

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
5.48円	6.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,346	4,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,346	4,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,154	611,029

2 【その他】

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 1,833百万円
- ②1株当たりの金額 3円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 澄 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 澄 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【会社名】	京王電鉄株式会社
【英訳名】	Keio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 田 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田正は、当社の第90期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。